令和7年度の水道事業の取組み



令和7年8月

加須市上下水道部水道課

1 主な事業の取組み

令和7年度は、第2次加須市水道ビジョンの将来像である『将来にわたり安全な加須の水の安定供給』を実現するため、下記の事業等に取組むものとする。

(1)	浄水場統廃合更新(耐震化)整備事業		
	(新)「管路更新計画」策定業務委託		16,566千円
	(継)大利根第2・第3浄水場監視制御設備等更新工事		581,900 千円
(2)	浄水場設備改修事業		
	(新)騎西浄水場管理棟防水工事		15,950 千円
	(新)北川辺中央浄水場配水流量計更新工事		10,780千円
	(新)久下浄水場テレメータ設備更新工事		18,150千円
	(新)加須6号井改修工事		26,950千円
	(新) 加須 10 号井改修工事(※委託費含む)		64,900 千円
(3)	石綿セメント管更新(耐震化)事業		
	(継)石綿セメント管更新(耐震化)工事(※委託費含む)		379,357 千円
	【13 路線、解消延長 L=約 5 km】		
(4)	有収率向上対策事業		
	(継)漏水調査業務委託		20,350 千円
(5)	水圧不足対策事業		
	(継)配水管布設替工事(※委託費含む)		229,600千円
	【8 路線、工事施工延長 L=1,695m】		
(6)	水道管路洗管事業		
	(新)大利根地域の洗管(5カ年計画の1年目)	• • •	25,894千円
(7)	水道施設維持管理事業		
	(継)浄水場運転管理及び保全管理委託(3年契約の3年目)		208,296千円
	(新)配水池清掃業務委託		4,950千円
	(新)久下浄水場着水井混和池耐震再照査業務委託		9,702千円
(8)	水道一般管理事業		
	(継)水道料金等徴収及び給水受付委託(3年契約の3年目)		93,720千円
(9)	水道事業全般		

・・・・ゼロ予算

(新)国土交通省による経営改善に向けた技術的支援

2 水道事業予算の概要(令和7年度)

(1)業務の予定量

項目		令和6年度	令和7年度	前年増減	摘 要
給 水 戸 数	件	50,200	50,700	500	核家族化による増
年間給水量	m³	12, 781, 000	12, 919, 000	138,000	実績値を踏まえた増
一日平均給水量	m³	35,016	35, 395		

(2) 収益的収支予定額

(水道水を作り届けるための収支)

収益的収支とは、水道水をつくり家庭などに送り届けるために必要な支出と、その財源となる水 道料金などの収入です。

水道事業は、水道料金(水道料金、加入分担金)で経営しています。

【収益的収支予定額(税抜)】

(単位:円)

項目	令和6年度	令和7年度	前年増減	摘 要
収益的収入	2,504,892,000	2, 538, 159, 000	33, 267, 000	R7 給水収益について、実績値の近似値 を採用したことによる増
収益的支出	2,483,961,000	2,514,796,000	30, 835, 000	動力費等の物価高騰の影響による増
収支差引	20, 931, 000	23, 363, 000	2, 432, 000	

企業の営業活動に伴う収益と費用を計上し、その損益を計算したもので、令和 7 年度は約 2,300 万円の利益を見込んでいます。

(3) 資本的収支予定額(水道施設を整備するための収支)

資本的収支とは、浄水場や水道管路などの水道施設の建設や改良などの支出と、その財源となる 企業債収入などです。

【資本的収支予定額(稅込)】

(単位:円)

項目	令和6年度	令和7年度	増減	摘 要
資本的収入	476,688,000	799,071,000	322, 383, 000	工事費増に伴う起債の借入増
資本的支出	1,503,879,000	1,947,325,000	443, 446, 000	浄水場の更新工事の増
収支差引	△1,027,191,000	△1, 148, 254, 000	121,063,000	

建設改良費や企業債償還金などの将来の経営活動に影響を与える投資的な支出とその財源となる 収入であり、約11億5千万円の不足額となっています。

不足額については、内部留保資金(建設改良積立金)等で補填します。

(4)内部留保資金

【内部留保資金の動き(税抜)】

(単位:円)

年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度(見込)
内部留保資金	2, 789, 945, 775	2, 975, 754, 483	2,906,888,429	2,511,963,000

令和5年度までは内部留保資金は増加していましたが、令和6年度以降は石綿セメント管更新工事及び浄水場整備工事の費用が増加するため、減少していくことが予想されます。